

センター略史 — あいさつにかえて —

吉田 史郎¹⁾

「大阪に国立の地質研究機関があるんですか？」
「あるんです。それも大阪のど真ん中の大阪城の近くに。」

この特集記事は、戦後ずっと大阪で頑張ってきた大阪地域地質センターの設立50周年を記念して、センターの過去、現在の仕事の内容を知っていただくために企画するものです。(当センターは発足以来、たびたび名称変更がありましたが、ここでは大阪センターとして略記統一することにします)

大阪センターは、元々は地質調査所の出先機関のひとつとして大阪に設置されたものです。所管区域の地質、地下資源、地質環境に関わる研究を行い、同時にそれらに関連する情報収集、技術指導や相談業務を行うことが仕事になっています。センターに残る古い記録をひもとくと、「昭和21年(1946年)7月1日に地下資源調査所大阪出張所を設置し、事務所を大阪市生野区勝山通りの近畿地方商工局鉱山部の隣室に置く」とありますから、もっと正確に言えば7月1日をもって大阪センターは満50才になったこととなります。

このように、大阪センターは大阪出張所として出発して以来、たびたび名称や所管区域の変更がありました。スタッフも終戦直後の混乱期を除いて常に10名以下の少人数でしたが、ずっとこの基本方針にそって仕事を行ってきたのです。

現在の大阪センターの全般的な紹介は、本年度地質ニュース4月号(通巻500号)の47-48ページに掲載されていますから、ここでは過去50年間の大阪センターの仕事の内容をかいつまんで振り返ってみることにしましょう。

昭和20年代

昭和21年 大阪出張所として設置。

昭和24年 大阪支所に改組。

昭和27年 大阪駐在員事務所に改組。

この時期は戦後経済の混乱から復興への時期でしたから、復興のための鉱物資源やエネルギー資源の調査が緊急課題となりました。大阪センターでも管区内の金属・非金属鉱山や亜炭・石炭炭鉱の網羅的な調査と資料収集が行われ、また陶石や耐火粘土などの窯業原料資源調査や大阪平野天然ガス調査も実施されました。全国展開の一環として、管区内の未利用鉄資源調査が行われたのもこの時期です。

ちなみに、日本の第四紀地質の研究に大きく貢献した大阪層群の調査研究は、この天然ガス調査が端緒となったものです(市原編著, 1993)。

昭和30年代

昭和33年 大阪城近くの東区杉山町(当時)の独立庁舎に移転。

復興経済から高度経済成長期に入ったこの時期には、技術指導に関する相談業務、特に資源に関する仕事が多い時期でした。例えばマンガン・銀・亜鉛などの金属鉱物資源調査、石灰石・アプライトなどの非金属鉱物資源調査、陶石・耐火粘土などの窯業原料資源調査などが行われました。また環境地質関係の依頼もあり、これはダム・地すべり・地下水などの調査がありました。全国調査の一環として、管区内の核原料資源調査も実施されています。

昭和40年代

昭和42年 大阪出張所に改組。

昭和44年 現在の大阪合同庁舎第2号館別館に移転。

資源調査は相変わらず行われていましたが、金属鉱物資源(マンガンが主)の比重が減少し、非金属鉱物資源(アプライトや石灰石など)や窯業原料資源

1) 地質調査所 大阪地域地質センター

キーワード：地質調査所、大阪地域地質センター

(耐火粘土・陶石など)の比重が増大しました。骨材などの土木建築材料に関する調査も遂行されました。またこの時期から、管区内の地質や資源に関する基礎的な研究が始まりました。

昭和50年代

この時期までには、管区内の鉱山のほとんどは閉山しましたので、鉱山関連の調査はまれになりました。代わって陶磁器や瓦の原料粘土に関する調査研究の比重が増し、信楽焼の陶土や、越前瓦や淡路島の瓦の粘土原料についての調査が行われました。また、防災地質関連(土砂崩れ、地すべり、土地の陥没や亀裂)の相談業務にも対応しています。

一方ではこの時期から、管区内の5万分の1地質図幅や広域地質編纂図の作成に参加するようになりましたが、特に昭和54年度から始まった「特定地質図幅の研究」の対象となる地震予知特定観測地域に、大阪センターの管区が広い範囲で含まれていたため、これに関わる仕事が増大しました。管区地質に関する基礎研究テーマも以上のような情勢に連携するような形で設定されたものがほとんどでした。

昭和60年代～現在

昭和63年 名古屋出張所廃止に伴い中部管区を編入し、近畿・中部地域地質センターに改組。

平成5年 中国・四国地域地質センターの廃止に伴い中国・四国管区を編入。

平成6年 九州地域地質センター廃止に伴い九州管区を編入し、大阪地域地質センターに改組。

平成7年 地域地質研究官を設置。

このように組織的には、他の出先機関の廃止に伴う管区の拡大がありましたが、人員的には5～6名の水準を推移しました。この時期前半は地質図幅調査、特に「特定地質図幅の研究」への参加が大きかったようです。この仕事は現在でも引き続き遂行されていますが、これに加え、管区地質に関する基礎的なテーマ、例えば地震・火山・堆積・資源に関するテーマに各スタッフが取り組んでいます。資源については、特に採石資源や窯業原料土に力点をおいた仕事が行われるようになりました。

去年は兵庫県南部地震や九州で九重山噴火があ

りましたが、これらに関する緊急調査を行うとともに、関連の本所研究グループに参加し、地元の利を發揮した調査研究を遂行しつつあるところです。

今回の特集記事は、こういった大阪センターの過去、現在の仕事を一般の方々知っていただけるように意図しました。しかし、総花的な事項をだらだらと羅列してもつまみませんから、記事は、1)過去の大阪センターの仕事を、主に技術指導や相談業務との関連でまとめたもの、2)現在の大阪センターで行われている研究を扱ったもの、の2本立てで行くことにしました。

1)に関しては、近畿大学の宮村 学教授に執筆をお願いしたところ、心よく引き受けて下さいました。氏は25年以上にわたって大阪センターに在職され、この方面に最も詳しい方です。

2)に関しては、大阪センターの現役スタッフに、各自の研究テーマに沿って自由に執筆してもらうことにしました。

1)と2)および地質ニュース第500号の大阪センターの紹介記事を通して読んでいただければ、トータルとして大阪センターの仕事や設備等の内容がお分かりいただけるかと思います。時間の無い方は、興味ある記事をひろい読みしていただくだけでも結構です。いずれにせよ、大阪には地質に関するこんな国立の研究機関があり、各スタッフが調査研究に励んでいることを皆さんに知っていただければ、この特集を企画した目的を達成できたと思います。

手前味噌ですが、記事をまとめていく過程で、大阪センターの仕事が過去、現在とも地域に密着したものであることを改めて実感しました。このような姿勢は、今後とも続けて行きたいものです。

最後になりましたが、過去大阪センターに在職され、困難な時期にも立派に仕事を遂行された先輩諸氏に心から敬意を表したいと思います。同じようにセンター在任中に立派な業績を挙げられた現職・OBの方々も多数おられますが、今回の執筆は現役スタッフに限らせていただきました。この点、お詫びするとともに、ご了解いただきたいと思います。

参 考 文 献

市原 実編著(1993):大阪層群. 創元社, 340p.